要領様式第２号

吹田市議会事務局
7.8.29
受付

出張報告届

令和７年８月29日

吹田市議会議長様

会派名　　立憲民主党

代表者氏名　西岡　友和

出張者氏名　西岡　友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出　張　先	リファレンス西新宿大京ビル 〒160-0023　東京都新宿区西新宿７丁目 21-3
期　　間	令和７年８月 21 日から令和７年８月 21 日まで１日間
出張の成果	別紙のとおり
備　　考	地方議員研究会主催の研修会に参加 ・地方創生 2.0 について ・多様性のあるまちづくり

議員力アップ特別研修
～地方創生 2.0 について、および多様性のあるまちづくり～

令和 7 年 8 月 21 日

西岡　友和

本講義は「地方創生 2.0」と題し、従来の人口減少対策に偏重した政策の限界を乗り越え、地域の持続可能性を多角的に再考する視点を提示するものであった。中山教授は、人口減少を不可避の前提としつつも、そのことを悲観的に受け止めるのではなく、「特徴があって光る街」をつくることが地方創生の本質であると強調された。

地方創生 1.0 から 2.0 への転換について、地方創生 1.0 の特徴として、人口減少抑制を最優先課題とし、移住促進・婚姻・出産支援に重点を置いた。しかし、一定の効果はあったものの、人口流出の構造的要因や国際的な人口動態の影響を前に成果は限定的であった。

これらの結果を踏まえて、地方創生 2.0 の方向性として、人口減少を前提とした地域経営へと発想を転換する事、そして「人口維持」ではなく「地域の魅力を最大化し、持続的に輝く街」を目指す。外から人を呼び込むだけでなく、地域住民自身が「住み続けたい」と思える環境をつくることを重視する。

地方創生 2.0 の主要な視点として求められる多様な価値の追求として、人口規模や経済指標だけでなく、幸福度・安心感・文化的豊かさを指標とする。「規模の競争」から「価値の競争」への転換が求められる。また、歴史、文化、自然環境といった固有の資源を基盤に、「その地域ならでは」の強みを磨く。他地域と同質化する政策ではなく、差別化された戦略を取る必要がある。

光る街の条件は「住民が誇りを持てる街づくり」「外部から見て訪問・居住・投資したいと思えるブランド力」「持続可能性を確保するための人材循環と地域コミュニティの活性化」が求められる。

本講義を通じ、地方創生を単なる人口減少対策と見るのではなく、地域固有の価値を再発見し、それを活かした街づくりへと進化させる必要性を強く認識した。吹田市を含む都市部においても、「人口を増やす」だけを目標とせず、生活の質・文化的魅力・市民の誇りといった要素を政策の中心に据えることが求められる。
また、少子高齢化が進行する中で、テクノロジー活用や市民参加の仕組みを整え、「減っても豊かで光る街」をどう実現するかが今後の最大の課題であると感じた。

地方創生 2.0 とは、「人口減少を前提に、地域が自らの価値を磨き、持続可能な未来を描く」取り組みである。中山教授の指摘を踏まえ、今後の議会活動においては、地域資源の独自性を活かした政策提案、市民の幸福度を基盤とした指標の導入、持続可能性とブランド力を兼ね備えた都市経営、を重視することが不可欠である。

また「多様性のある街づくり」をテーマとした講義の中では、人口構成、年齢、障害の有無や、家族形態などの違いを前提とした都市設計・行政運営の重要性が示された。特に、従来の「平均的市民像」を前提とした政策では、結果として一部の市民を排除してしまう構造が生じやすい点が指摘され、多様性を前提に制度や空間を設計する視点の必要性が強調された。

多様性は理念にとどまるものではなく、防災、教育、公共交通、住宅政策など、具体的な行政分野に横断的に反映されるべきであるとの説明があった。

市民参加の手法についても、声の大きい層のみが反映されないよう、参加機会そのものの設計が重要であるとされた。本講義を通じ、多様性への配慮は福祉施策に限定されるものではなく、持続可能で包摂的な都市経営の基盤であるとの認識を深めることができた。

吹田市においても、単なる人口規模の競争から脱却し、「高質なまち」としての魅力を市民と共に創造していく必要があると強く感じた。

以上